# 平成15年９月期　　中間決算短信（連結）

平成15年５月16日

上場会社名　**株式会社トーカン**　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）
コード番号　７６４８　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.tokan-g.co.jp）
問合せ先　責任者役職名　常務取締役管理本部長
氏　　名　岩味　正之　　ＴＥＬ（052）671－2299
決算取締役会開催日　平成15年５月16日
米国会計基準採用の有無　無

１．15年３月中間期の連結業績（平成14年10月１日～平成15年３月31日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨て）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年３月中間期 | 64,417 | 0.1 | 814 | 21.3 | 974 | 14.4 |
| 14年３月中間期 | 64,353 | 4.3 | 671 | △ 15.7 | 851 | △ 5.5 |
| 14年９月期 | 131,597 | | 1,587 | | 1,946 | |

| | 中間（当期）純利益 | | １株当たり中間（当期）純利益 | | 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円　銭 |
| 15年３月中間期 | 474 | 17.4 | 68 | 91 | ― |
| 14年３月中間期 | 404 | 0.5 | 57 | 65 | ― |
| 14年９月期 | 989 | | 142 | 02 | ― |

(注)①持分法投資損益　15年３月中間期 ― 百万円　14年３月中間期 ― 百万円　14年９月期 ― 百万円
②期中平均株式数（連結）　15年３月中間期 6,888,846株 14年３月中間期7,013,714株 14年９月期6,968,232株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | １株当たり株主資本 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年３月中間期 | 36,505 | 12,099 | 33.1 | 1,776 | 21 |
| 14年３月中間期 | 40,777 | 11,410 | 28.0 | 1,648 | 18 |
| 14年９月期 | 38,201 | 11,985 | 31.4 | 1,731 | 21 |

(注)期末発行済株式数（連結）　15年3月中間期 6,812,000株　14年3月中間期6,923,000株　14年9月期6,923,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年３月中間期 | △ 414 | 128 | △ 265 | 2,405 |
| 14年３月中間期 | △ 1,481 | △ 761 | △ 827 | 5,508 |
| 14年９月期 | △ 3,518 | △ 1,083 | △ 1,018 | 2,958 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　4社　持分法適用非連結子会社数　― 社　持分法適用関連会社数　― 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　― 社　（除外）　― 社　持分法　（新規）　― 社　（除外）　― 社

２．15年９月期の連結業績予想（平成14年10月１日～平成15年９月30日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通　期 | 133,563 | 2,022 | 1,098 |

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　161円25銭

※　業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の３ページをご参照ください。

## １．企業集団の状況

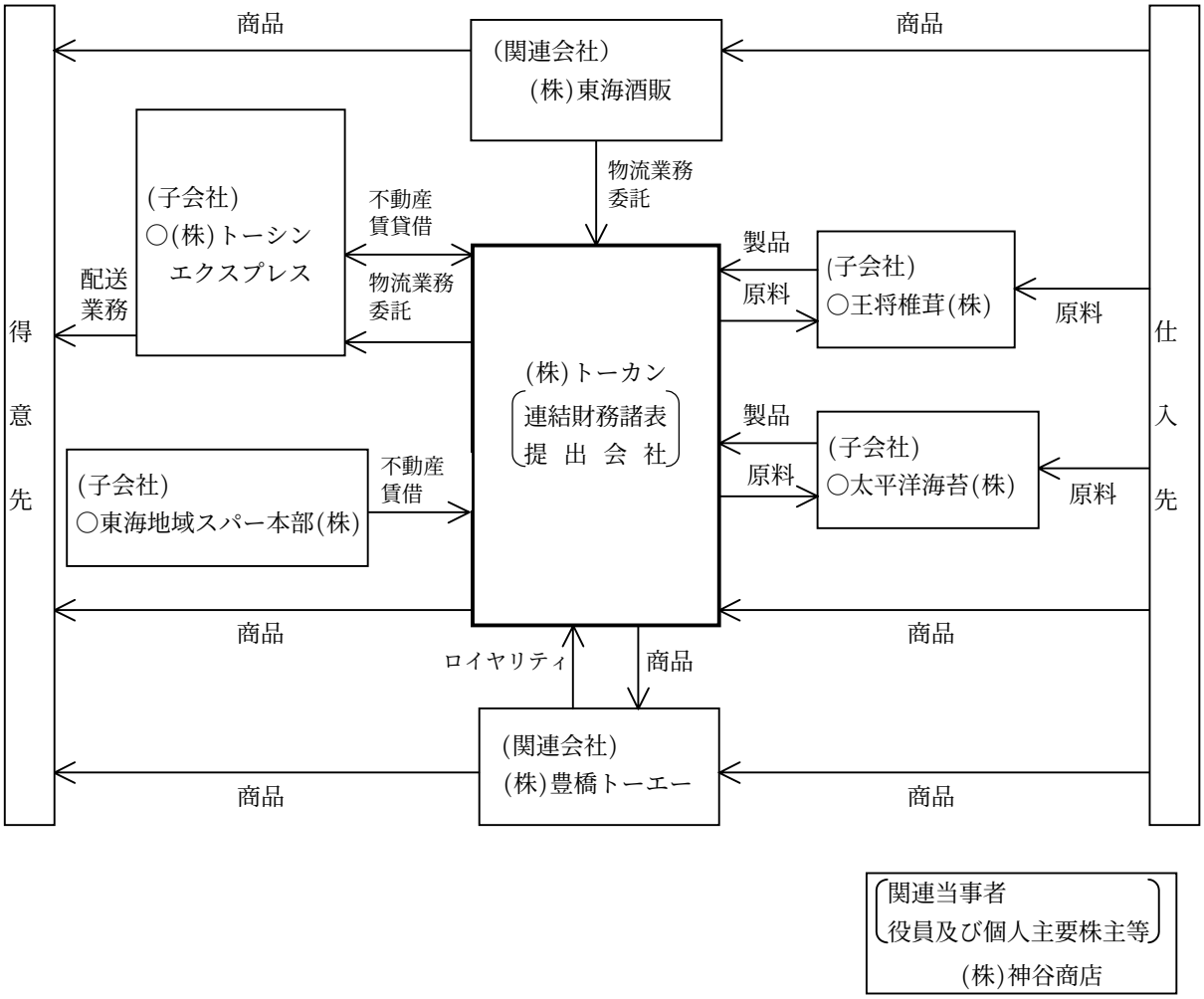
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーカン）、子会社４社及び関連会社２社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

| 会社名 | 主な事業内容 | 摘要 |
|---|---|---|
| 株式会社トーカン | 食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。 | 提出会社 |
| 東海地域スパー本部株式会社 | ボランタリーチェーン本部として加盟店経営に関する指導及び不動産の賃貸業を行っております。 | 子会社 |
| 株式会社トーシンエクスプレス | 自動車運送業及び倉庫業を行っております。 | 子会社 |
| 太平洋海苔株式会社 | 海苔の加工及び販売を行っております。 | 子会社 |
| 王将椎茸株式会社 | 椎茸の加工及び販売を行っております。 | 子会社 |
| 株式会社豊橋トーエー | 主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。 | 関連会社 |
| 株式会社東海酒販 | 酒類、食料品の卸売業を行っております。 | 関連会社 |

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。




(注) ○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

## ２．経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムを構築することに取り組んでおります。

また、卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けて行くことが当社の使命であると認識しております。卸中抜きが叫ばれる昨今ではありますが、機能をもつ卸売業の役割は増えることはあっても、減ることはないと考えます。マーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能に更に磨きをかけていく必要があると認識しております。加工食品、菓子、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらず、今後は生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、積極的なＩＲ活動を推進してまいりたいと考えております。

投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、一方では、相当の費用がかかることが想定されるため、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は、中期ビジョンとして「高度なプロフェッショナル機能とマネジメント機能の発揮により、自他ともに認められる地域ナンバーワンの企業になる」ことを掲げております。

そのために３つのキーワード「スーパー・リージョナル・ホールセラー」「リテールサポート・ビジネス」「フューチャー・ロジスティクス」の具現化を目指しております。

◆スーパー・リージョナル・ホールセラー

日本全国を商圏とするナショナル・ホールセラーにはできない、よりきめ細やかなサービスを提供するために、当社は東海地域に密着した「リージョナル・ホールセラー」として企業活動を進めてまいりました。しかし、地元企業の中には、広域展開に向けて大きく成長していく企業も少なくありません。地元の成長企業の更なる発展を支援するために、地域密着発想を更に進化させ、「スーパー・リージョナル・ホールセラー」を目指し、エリアの枠を超えた取組みを進めております。

◆リテールサポート・ビジネス

私たちは中間流通業の中で培ったノウハウを活かし、マーケティング、マーチャンダイジング、物流、情報化など様々な局面から小売業の経営を支援する「リテールサポート・ビジネス」を展開してまいりました。消費者ニーズがますます多様化する中で、当社ではスーパーマーケット、コンビニエンスストア、外食産業など各業態に対し、最適物流、商圏･競合調査、棚割提案、メニュー開発など、積極的な提案を進めております。

◆フューチャー・ロジスティクス

流通業界では競争激化により、「ローコスト化」や「物流改革」が社会的使命となっております。しかし、サービスを向上させずにコストだけ抑えても、「本当の満足」を得ることは出来ないと考えます。物流拠点の整備、物流機能の高度化はもとより、今までの常識や慣習を見直して、「問題」を明確にし、「解決策」を見つけだすことを進め、「知識を知恵に変える企画力」を伸ばす取組みを全社的に推進しております。先進的情報システムの活用によるローコスト化とハイレベルなサービスを両立させる物流ソリューションの提案を積極的に進めております。

当食品流通業界では、消費者の求める食ニーズも多種多様になる一方で、流通外資の参入も含めた業界再編が急速に進んでおります。勝ち残りを目指して、コンビニエンスストア・ビジネスの高度化支援、量販店・食品スーパー・小売店の活性化支援、外食・中食産業の成長支援など、積極的にビジネスを展開してまいります。

また、現在来期以降5年間を対象期間とする次期中期経営計画の策定に向けた活動を行っており、今後の経営戦略の基本方針とするべく検討を進めております。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用環境や企業の設備投資では依然として本格的な回復の兆しが見られず、消費マインドも先行き不透明感の強まりから低迷した状態が続くなど、厳しい環境が続くこととが予想されます。

食品流通業界におきましても、顧客起点対応の不足や個人消費の回復が遅れる中、小売店の営業時間延長や酒類の規制緩和等により企業間競争は加速し、業界再編が更に進むものと思われます。

このような環境の中、当社では経営基盤の強化に努め、スーパー・リージョナル・ホールセラーとして、地域の取引先様から頼られる会社となるべく経営品質の一層の向上に努めてまいります。

## 3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結中間会計期間における我が国経済は、国際情勢の先行きに対する不透明感や米国の景気減速の影響を受け、厳しい状況が続いております。株価の低迷や雇用環境の悪化から消費マインドの改善が遅れ、個人消費も低迷したまま推移いたしました。

食品流通業界におきましては、消費者の食の安全・安心に対する不信感は依然として高く、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、同業種間・異業種間を問わず業界再編の動きが加速いたしました。

このような状況の下、当社は、「頼られる社員・部門・会社を目指そう」のスローガンのもと「経営品質を高めるために　－人、仕組み、企業価値の創造－」「コスト競争で勝ち残るために　－目標設定と実践－」を基本方針として、経営基盤の拡充強化に努めてまいりました。

営業・物流面では、ローコスト・ハイサービスを企図して物流機能の整備・強化・拡充を進めるとともに、得意先への物流提案を積極的に推進し、ユニー株式会社様に対するドライ食品一括物流センターの運営受託に繋げることができました。それに伴い、ドライ食品の小牧流通センターをユニー株式会社様専用とし、取引先量販店様への更なる物流機能の整備・強化を企図して、平成14年12月より小牧第二流通センターの建設に着手いたしました。

またキャッシュ・アンド・キャリーのトーエーでは、南勢エリアでの販売力強化を図るため、伊勢店と伊勢インター店の統合に向けた活動を推進し、伊勢インター店を平成15年3月に閉店、伊勢店の拡張・改装を実施し、平成15年4月に新装オープンいたしました。

一方、経営品質向上の一環として、平成15年2月、ＣＶＳ営業部では品質マネジメントシステムの国際規格である「ＩＳＯ９００１」を認証取得いたしました。今後とも、環境変化やニーズに対応する経営革新及

び変化に対応可能な仕組みを構築し、一層の顧客満足の拡充に努めてまいります。
　また、経営管理の精度向上とセルフ・マネジメント型の人材育成を推進するため、新人事制度「オープン＆フェアプログラム」を平成14年10月より導入いたしました。

　連結子会社におきましては、東海地域スパー本部株式会社にて主要得意先の自己破産申立てに伴い、債権の取立不能が発生いたしました。今後、より一層の債権管理体制の強化を図ってまいります。また、王将椎茸株式会社におきましては、国産椎茸相場上昇の影響を受け粗利率が低下しており、生産性の向上等コスト削減活動に取組んでおります。

　このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高644億17百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益9億74百万円(同14.4%増)、中間純利益4億74百万円(同17.4%増)となりました。
　なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。
　また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

　通期の連結業績につきましては、売上高1,335億63百万円(前期比1.5%増)、経常利益20億22百万円(同3.9%増)、当期純利益10億98百万円(同11.0%増)を予定しております。

(2) 財政状態

　当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務が1,672百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ552百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,405百万円(前連結会計年度末比18.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

　当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、414百万円（前年同期比1,066百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が848百万円と堅調であったものの、季節的な要因により売上債権、仕入債務ともに残高が減少した結果、売上債権の減少による収入が245百万円となった一方で、仕入債務の減少による支出が1,672百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

　当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、128百万円（同889百万円増）となりました。これは主に、小牧第二流通センター等の固定資産の取得による支出396百万円があった一方で、投資有価証券償還による収入が560百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

　当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、265百万円（同561百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出155百万円によるものです。

## ４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| | 前中間連結会計期間末<br>(平成14年３月31日) | | | 当中間連結会計期間末<br>(平成15年３月31日) | | | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成14年９月30日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 金額(千円) | | 構成比<br>(%) | 金額(千円) | | 構成比<br>(%) | 金額(千円) | | 構成比<br>(%) |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | | | |
| 1　現金及び預金 | | 5,526,321 | | | 2,426,193 | | | 2,978,745 | |
| 2　受取手形及び売掛金 | | 13,139,455 | | | 12,595,681 | | | 12,841,505 | |
| 3　有価証券 | | 268,975 | | | 387,313 | | | 344,167 | |
| 4　たな卸資産 | | 2,765,329 | | | 2,923,005 | | | 2,948,116 | |
| 5　未収入金 | | 3,363,290 | | | 3,167,935 | | | 3,520,584 | |
| 6　その他 | | 377,419 | | | 392,969 | | | 362,862 | |
| 貸倒引当金 | | △ 139,303 | | | △ 86,660 | | | △ 122,731 | |
| 流動資産合計 | | 25,301,489 | 62.0 | | 21,806,437 | 59.7 | | 22,873,251 | 59.9 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | | | |
| 1　有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 4,400,319 | | | 4,103,793 | | | 4,233,282 | |
| (2) 土地 | | 4,293,631 | | | 4,273,465 | | | 4,267,679 | |
| (3) その他 | | 876,510 | | | 1,136,670 | | | 876,540 | |
| 有形固定資産合計 | | 9,570,461 | 23.5 | | 9,513,928 | 26.1 | | 9,377,502 | 24.5 |
| 2　無形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | — | | | 1,282 | | | — | |
| (2) その他 | | 251,114 | | | 222,055 | | | 249,262 | |
| 無形固定資産合計 | | 251,114 | 0.6 | | 223,338 | 0.6 | | 249,262 | 0.7 |
| 3　投資その他の資産 | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,344,574 | | | 2,513,293 | | | 3,335,537 | |
| (2) 前払年金費用 | | — | | | 96,820 | | | 37,404 | |
| (3) その他 | | 2,362,576 | | | 2,366,756 | | | 2,376,840 | |
| 貸倒引当金 | | △ 52,228 | | | △ 15,493 | | | △ 48,588 | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,654,922 | 13.9 | | 4,961,376 | 13.6 | | 5,701,193 | 14.9 |
| 固定資産合計 | | 15,476,498 | 38.0 | | 14,698,643 | 40.3 | | 15,327,959 | 40.1 |
| 資産合計 | | 40,777,988 | 100.0 | | 36,505,081 | 100.0 | | 38,201,210 | 100.0 |

| | 前中間連結会計期間末<br>(平成14年３月31日) | | | 当中間連結会計期間末<br>(平成15年３月31日) | | | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成14年９月30日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 金額(千円) | | 構成比<br>(%) | 金額(千円) | | 構成比<br>(%) | 金額(千円) | | 構成比<br>(%) |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | | | |
| 1　支払手形及び買掛金 | | 22,952,832 | | | 18,594,798 | | | 20,266,915 | |
| 2　短期借入金 | | 1,930,000 | | | 1,750,000 | | | 1,800,000 | |
| 3　一年内返済予定<br>長期借入金 | | 810,641 | | | 7,440 | | | 9,582 | |
| 4　未払法人税等 | | 362,465 | | | 439,430 | | | 484,553 | |
| 5　賞与引当金 | | 422,180 | | | 417,584 | | | 446,288 | |
| 6　その他 | | 1,843,819 | | | 1,443,982 | | | 1,367,564 | |
| 流動負債合計 | | 28,321,938 | 69.4 | | 22,653,235 | 62.1 | | 24,374,904 | 63.8 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | | | |
| 1　長期借入金 | | 511,940 | | | 1,304,500 | | | 1,307,500 | |
| 2　退職給付引当金 | | 82,675 | | | 46,059 | | | 49,082 | |
| 3　役員退職慰労引当金 | | 126,870 | | | 139,366 | | | 133,923 | |
| 4　連結調整勘定 | | 7,603 | | | — | | | 112 | |
| 5　その他 | | 316,619 | | | 262,348 | | | 350,555 | |
| 固定負債合計 | | 1,045,708 | 2.6 | | 1,752,274 | 4.8 | | 1,841,173 | 4.8 |
| 負債合計 | | 29,367,646 | 72.0 | | 24,405,510 | 66.9 | | 26,216,077 | 68.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | | — | — | | — | — |
| (資本の部) | | | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | | 1,243,300 | 3.0 | | — | — | | 1,243,300 | 3.3 |
| Ⅱ　資本準備金 | | 1,132,800 | 2.8 | | — | — | | 1,132,800 | 3.0 |
| Ⅲ　連結剰余金 | | 8,914,043 | 21.9 | | — | — | | 9,443,906 | 24.7 |
| Ⅳ　その他有価証券<br>評価差額金 | | 298,051 | 0.7 | | — | — | | 342,978 | 0.9 |
| Ⅴ　自己株式 | | △ 177,852 | △0.4 | | — | — | | △ 177,852 | △0.5 |
| 資本合計 | | 11,410,342 | 28.0 | | — | — | | 11,985,132 | 31.4 |
| Ⅰ　資本金 | | — | — | | 1,243,300 | 3.4 | | — | — |
| Ⅱ　資本剰余金 | | — | — | | 1,132,800 | 3.1 | | — | — |
| Ⅲ　利益剰余金 | | — | — | | 9,846,115 | 27.0 | | — | — |
| Ⅳ　その他有価証券<br>評価差額金 | | — | — | | 210,608 | 0.5 | | — | — |
| Ⅴ　自己株式 | | — | — | | △ 333,252 | △0.9 | | — | — |
| 資本合計 | | — | — | | 12,099,571 | 33.1 | | — | — |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 | | 40,777,988 | 100.0 | | 36,505,081 | 100.0 | | 38,201,210 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間<br>(自　平成13年10月１日<br>至　平成14年３月31日)<br>金額(千円) | | 百分比<br>(%) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成14年10月１日<br>至　平成15年３月31日)<br>金額(千円) | | 百分比<br>(%) | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自　平成13年10月１日<br>至　平成14年９月30日)<br>金額(千円) | | 百分比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | 64,353,399 | 100.0 | | 64,417,874 | 100.0 | | 131,597,379 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | 57,777,372 | 89.8 | | 57,914,732 | 89.9 | | 118,280,071 | 89.9 |
| 売上総利益 | | 6,576,027 | 10.2 | | 6,503,142 | 10.1 | | 13,317,308 | 10.1 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | 5,904,590 | 9.2 | | 5,688,368 | 8.8 | | 11,730,165 | 8.9 |
| 営業利益 | | 671,437 | 1.0 | | 814,774 | 1.3 | | 1,587,143 | 1.2 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1　受取利息 | 35,803 | | | 29,395 | | | 70,018 | | |
| 2　受取配当金 | 12,478 | | | 13,321 | | | 28,715 | | |
| 3　受取地代家賃 | 65,208 | | | 73,327 | | | 128,993 | | |
| 4　連結調整勘定償却額 | 4,746 | | | 117 | | | 8,807 | | |
| 5　その他 | 77,864 | 196,102 | 0.3 | 57,228 | 173,388 | 0.2 | 158,023 | 394,558 | 0.3 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1　支払利息 | 16,349 | | | 12,051 | | | 33,067 | | |
| 2　有価証券評価損 | — | | | 1,640 | | | — | | |
| 3　その他 | 101 | 16,450 | 0.0 | 429 | 14,121 | 0.0 | 2,237 | 35,304 | 0.0 |
| 経常利益 | | 851,089 | 1.3 | | 974,041 | 1.5 | | 1,946,397 | 1.5 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | | | |
| 1　固定資産売却益 | 20,602 | | | 335 | | | 54,548 | | |
| 2　投資有価証券売却益 | 47,085 | | | — | | | 47,085 | | |
| 3　貸倒引当金戻入益 | — | | | 8,574 | | | — | | |
| 4　保険差益 | 29,376 | 97,063 | 0.2 | — | 8,909 | 0.0 | 29,376 | 131,009 | 0.1 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | | | |
| 1　固定資産売却損 | 800 | | | — | | | 1,432 | | |
| 2　固定資産除却損 | 127,471 | | | 42,705 | | | 141,239 | | |
| 3　固定資産圧縮損 | 29,376 | | | — | | | 29,376 | | |
| 4　投資有価証券評価損 | 37,314 | | | 18,835 | | | 73,339 | | |
| 5　貸倒損失 | — | | | 61,154 | | | — | | |
| 6　その他 | 47,931 | 242,894 | 0.4 | 11,350 | 134,045 | 0.2 | 101,045 | 346,432 | 0.3 |
| 税金等調整前<br>中間(当期)純利益 | | 705,258 | 1.1 | | 848,905 | 1.3 | | 1,730,973 | 1.3 |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 | 338,939 | | | 411,220 | | | 783,308 | | |
| 法人税等調整額 | △ 38,331 | 300,608 | 0.5 | △ 37,007 | 374,213 | 0.6 | △ 42,231 | 741,076 | 0.5 |
| 少数株主利益 | | 288 | 0.0 | | — | — | | 288 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 404,361 | 0.6 | | 474,692 | 0.7 | | 989,608 | 0.8 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| | 前中間連結会計期間<br>(自　平成13年10月１日<br>至　平成14年３月31日) | | 当中間連結会計期間<br>(自　平成14年10月１日<br>至　平成15年３月31日) | | 前連結会計年度<br>(自　平成13年10月１日<br>至　平成14年９月30日) | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| Ⅰ　連結剰余金期首残高 | | 8,590,331 | | ― | | 8,590,331 |
| Ⅱ　連結剰余金減少高 | | | | | | |
| 1　配当金 | 63,450 | | ― | | 118,834 | |
| 2　役員賞与 | 17,200 | 80,650 | ― | ― | 17,200 | 136,034 |
| Ⅲ　中間(当期)純利益 | | 404,361 | | ― | | 989,608 |
| Ⅳ　連結剰余金中間期末(期末)残高 | | 8,914,043 | | ― | | 9,443,906 |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | ― | | 1,132,800 | | ― |
| Ⅱ　資本剰余金中間期末残高 | | ― | | 1,132,800 | | ― |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | ― | | 9,443,906 | | ― |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 中間純利益 | ― | ― | 474,692 | 474,692 | ― | ― |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1　配当金 | ― | | 55,384 | | ― | |
| 2　役員賞与 | ― | ― | 17,100 | 72,484 | ― | ― |
| Ⅳ　利益剰余金中間期末残高 | | ― | | 9,846,115 | | ― |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間<br>(自　平成13年10月１日<br>至　平成14年３月31日)<br>金額(千円) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成14年10月１日<br>至　平成15年３月31日)<br>金額(千円) | 前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書<br>(自　平成13年10月１日<br>至　平成14年９月30日)<br>金額(千円) |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1　税金等調整前中間(当期)純利益 | 705,258 | 848,905 | 1,730,973 |
| 2　減価償却費 | 298,953 | 290,993 | 621,796 |
| 3　連結調整勘定償却額 | △ 4,746 | △ 117 | △ 8,807 |
| 4　退職給付引当金の増減額(減少：△) | △ 76,538 | △ 3,022 | △ 110,131 |
| 5　前払年金費用の増減額(増加：△) | — | △ 59,416 | △ 37,404 |
| 6　役員退職慰労引当金の増減額(減少：△) | △ 17,206 | 5,443 | △ 10,153 |
| 7　賞与引当金の増減額(減少：△) | △ 47,368 | △ 28,703 | △ 23,259 |
| 8　貸倒引当金の増減額(減少：△) | 24,905 | △ 69,165 | 4,693 |
| 9　受取利息及び受取配当金 | △ 48,282 | △ 42,716 | △ 98,734 |
| 10　支払利息 | 16,349 | 12,051 | 33,067 |
| 11　受取地代家賃 | △ 65,208 | △ 73,327 | △ 128,993 |
| 12　雑収入 | △ 62,184 | △ 57,228 | △ 141,103 |
| 13　固定資産除却損 | 127,471 | 42,705 | 141,239 |
| 14　売上債権の増減額(増加：△) | 657,606 | 245,824 | 955,556 |
| 15　たな卸資産の増減額（増加：△） | 158,264 | 25,110 | △ 24,522 |
| 16　仕入債務の増減額(減少：△) | △ 3,520,456 | △ 1,672,117 | △ 6,206,372 |
| 17　その他 | 478,445 | 429,890 | 38,819 |
| 18　役員賞与の支払額 | △ 17,200 | △ 17,100 | △ 17,200 |
| 小計 | △ 1,391,937 | △ 121,989 | △ 3,280,536 |
| 19　利息及び配当金の受取額 | 71,093 | 43,593 | 118,802 |
| 20　受取地代家賃の受取額 | 65,295 | 73,934 | 129,224 |
| 21　雑収入の受取額 | 66,024 | 60,976 | 141,905 |
| 22　利息の支払額 | △ 27,484 | △ 14,846 | △ 40,940 |
| 23　法人税等の支払額 | △ 264,213 | △ 456,343 | △ 586,493 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,481,222 | △ 414,674 | △ 3,518,037 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1　固定資産の取得による支出 | △ 1,028,038 | △ 396,107 | △ 1,355,585 |
| 2　固定資産の売却による収入 | 120,632 | 1,197 | 223,235 |
| 3　固定資産の除却に係る支出 | △ 4,610 | △ 8,712 | △ 72,089 |
| 4　投資有価証券の取得による支出 | △ 47,610 | △ 36,411 | △ 139,765 |
| 5　投資有価証券の売却による収入 | 104,433 | — | 152,658 |
| 6　投資有価証券償還による収入 | 100,000 | 560,000 | 122,000 |
| 7　子会社株式の追加取得による支出 | △ 16,940 | △ 927 | △ 20,370 |
| 8　その他 | 11,109 | 8,999 | 6,499 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 761,024 | 128,037 | △ 1,083,417 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1　短期借入金の増減額(減少：△) | △ 281,000 | △ 50,000 | △ 411,000 |
| 2　長期借入れによる収入 | — | — | 800,000 |
| 3　長期借入金の返済による支出 | △ 305,142 | △ 5,142 | △ 1,110,641 |
| 4　自己株式の取得による支出 | △ 177,852 | △ 155,400 | △ 177,852 |
| 5　配当金の支払額 | △ 63,234 | △ 55,373 | △ 118,602 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 827,228 | △ 265,915 | △ 1,018,096 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | △ 3,069,474 | △ 552,552 | △ 5,619,550 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高 | 8,577,696 | 2,958,145 | 8,577,696 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 5,508,221 | 2,405,592 | 2,958,145 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、東海地域スパー本部株式会社、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の４社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金に及ぼす影響がそれぞれ軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ．有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

ｂ．デリバティブ

時価法

ｃ．たな卸資産

| | |
|---|---|
| (a) 商品 | 主に総平均法による原価法 |
| (b) 製品 | 総平均法による原価法 |
| (c) 原材料 | 総平均法による原価法 |
| (d) 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ａ．有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | ３年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | ４年～13年 |

ｂ．無形固定資産

定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（４年）に基づいて償却しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ａ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ｂ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ｃ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、

前払年金費用（96,820千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

ｄ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤　重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥　重要なヘッジ会計の方法

ａ．ヘッジ会計の方法

当社は、為替予約について振当処理を行っております。

ｂ．ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）　為替予約

（ヘッジ対象）　外貨建債務及び外貨建予定取引

ｃ．ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引について商品統括部貿易課が担当しており、経理部財務課においてこれを管理しております。

ｄ．ヘッジ有効性の評価方法

当社の採用しているヘッジ会計の方法が、為替予約に係る振当処理であることから、有効性の判定は省略しております。

⑦　その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ･フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末<br>(平成14年３月31日) | 当中間連結会計期間末<br>(平成15年３月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成14年９月30日) |
|---|---|---|
| 1　有形固定資産の減価償却累計額は、4,798,314千円であります。 | 1　有形固定資産の減価償却累計額は、5,259,448千円であります。 | 1　有形固定資産の減価償却累計額は、5,047,083千円であります。 |
| 2　担保資産及び担保付債務<br>(1) 担保に提供している資産<br>建物及び構築物　496,628千円<br>土地　593,083 〃<br>投資有価証券　292,429 〃<br>計　1,382,141千円<br>(2) 担保資産に対応する債務<br>短期借入金　1,730,000千円<br>一年内返済予定長期借入金　806,000 〃<br>長期借入金　510,500 〃<br>支払手形及び買掛金　461,622 〃<br>計　3,508,122千円 | 2　担保資産及び担保付債務<br>(1) 担保に提供している資産<br>建物及び構築物　294,677千円<br>土地　490,445 〃<br>投資有価証券　248,244 〃<br>計　1,033,367千円<br>(2) 担保資産に対応する債務<br>短期借入金　1,600,000千円<br>一年内返済予定長期借入金　6,000 〃<br>長期借入金　1,304,500 〃<br>支払手形及び買掛金　417,351 〃<br>計　3,327,851千円 | 2　担保資産及び担保付債務<br>(1) 担保に提供している資産<br>建物及び構築物　306,502千円<br>土地　490,445 〃<br>投資有価証券　291,380 〃<br>計　1,088,327千円<br>(2) 担保資産に対応する債務<br>短期借入金　1,600,000千円<br>一年内返済予定長期借入金　6,000 〃<br>長期借入金　1,307,500 〃<br>支払手形及び買掛金　503,140 〃<br>計　3,416,640千円 |
| 3　保証債務<br>連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し連帯保証を行っております。<br>有限会社大輪輸送　43,971千円<br>株式会社皆成　16,939 〃<br>計　60,910千円 | 3　保証債務<br>連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し連帯保証を行っております。<br>有限会社大輪輸送　14,238千円<br>株式会社皆成　8,320 〃<br>計　22,559千円 | 3　保証債務<br>連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し連帯保証を行っております。<br>有限会社大輪輸送　26,277千円<br>株式会社皆成　12,288 〃<br>計　38,565千円 |
| 4　中間連結会計期間末日満期手形<br>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。<br>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。<br>受取手形　277,358千円<br>支払手形　2,357 〃 | 4<br>――― | 4<br>――― |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自　平成13年10月１日<br>至　平成14年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成14年10月１日<br>至　平成15年３月31日) | 前連結会計年度<br>(自　平成13年10月１日<br>至　平成14年９月30日) |
|---|---|---|
| 1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃　1,336,898千円<br>保管料　880,246 〃<br>貸倒引当金繰入額　24,905 〃<br>給与手当　1,119,159 〃<br>賞与引当金繰入額　342,634 〃<br>役員退職慰労引当金繰入額　5,443 〃<br>その他　2,195,303 〃<br>計　5,904,590千円 | 1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃　1,286,840千円<br>保管料　862,984 〃<br>給与手当　1,183,513 〃<br>賞与引当金繰入額　334,528 〃<br>退職給付費用　53,889 〃<br>役員退職慰労引当金繰入額　5,443 〃<br>その他　1,961,168 〃<br>計　5,688,368千円 | 1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃　2,560,117千円<br>保管料　1,821,734 〃<br>給与手当　2,627,239 〃<br>賞与引当金繰入額　369,162 〃<br>退職給付費用　81,625 〃<br>役員退職慰労引当金繰入額　12,496 〃<br>貸倒引当金繰入額　6,576 〃<br>その他　4,251,212 〃<br>計　11,730,165千円 |
| 2　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　73千円<br>土地　20,528 〃<br>計　20,602千円 | 2　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　335千円 | 2　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　299千円<br>土地　54,248 〃<br>計　54,548千円 |
| 3　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　800千円 | 3<br>――― | 3　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　1,432千円 |
| 4　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　21,135千円<br>機械装置及び運搬具　1,619 〃<br>器具備品　1,114 〃<br>ソフトウェア　41,213 〃<br>差入保証金　15,300 〃<br>解体費用その他　47,088 〃<br>計　127,471千円 | 4　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　18,714千円<br>機械装置及び運搬具　10,579 〃<br>器具備品　988 〃<br>ソフトウェア　1,544 〃<br>差入保証金　29 〃<br>解体費用その他　10,850 〃<br>計　42,705千円 | 4　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　25,568千円<br>機械装置及び運搬具　4,466 〃<br>器具備品　2,305 〃<br>ソフトウェア　41,213 〃<br>解体費用その他　67,685 〃<br>計　141,239千円 |
| 5　固定資産圧縮損は、保険金により取得した資産の圧縮記帳額（建物29,376千円）であります。 | 5<br>――― | 5　固定資産圧縮損は、保険金により取得した資産の圧縮記帳額（建物29,376千円）であります。 |
| 6　その他特別損失の内容は次のとおりであります。<br>店舗違約金　24,239千円<br>リース解約損　16,876 〃<br>火災損失　4,884 〃<br>ゴルフ会員権評価損　1,850 〃<br>その他　82 〃<br>計　47,931千円 | 6　その他特別損失の内容は次のとおりであります。<br>賃貸借契約違約金　3,000千円<br>ゴルフ会員権評価損　8,350 〃<br>計　11,350千円 | 6　その他特別損失の内容は次のとおりであります。<br>リース解約損　54,759千円<br>店舗違約金　24,239 〃<br>火災損失　4,884 〃<br>騒音対策金他　17,162 〃<br>計　101,045千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自　平成13年10月１日<br>至　平成14年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成14年10月１日<br>至　平成15年３月31日) | 前連結会計年度<br>(自　平成13年10月１日<br>至　平成14年９月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成14年３月31日現在)<br>現金及び預金勘定　5,526,321千円<br>預入期間が３か月を超える定期預金　△ 18,100 〃<br>現金及び現金同等物　5,508,221千円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成15年３月31日現在)<br>現金及び預金勘定　2,426,193千円<br>預入期間が３か月を超える定期預金　△ 20,600 〃<br>現金及び現金同等物　2,405,592千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成14年９月30日現在)<br>現金及び預金勘定　2,978,745千円<br>預入期間が３か月を超える定期預金　△ 20,600 〃<br>現金及び現金同等物　2,958,145千円 |

(リース取引関係)

**前中間連結会計期間 (自　平成13年10月１日　至　平成14年３月31日)**

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

| | 取得価額相当額(千円) | 減価償却累計額相当額(千円) | 中間期末残高相当額(千円) |
|---|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 74,996 | 27,354 | 47,641 |
| 器具備品 | 565,326 | 172,222 | 393,103 |
| ソフトウェア | 2,513 | 2,217 | 296 |
| 合計 | 642,836 | 201,794 | 441,041 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料中間期末残高相当額

１年内　152,586千円
１年超　288,455 〃
合計　441,041千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料　67,841千円
減価償却費相当額　67,841 〃

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引未経過リース料

１年内　2,864千円
１年超　4,761 〃
合計　7,625千円

**当中間連結会計期間 (自　平成14年10月１日　至　平成15年３月31日)**

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

| | 取得価額相当額(千円) | 減価償却累計額相当額(千円) | 中間期末残高相当額(千円) |
|---|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 91,548 | 30,821 | 60,726 |
| 器具備品 | 427,987 | 172,893 | 255,094 |
| 合計 | 519,535 | 203,714 | 315,820 |

同　左

②　未経過リース料中間期末残高相当額

１年内　115,652千円
１年超　200,168 〃
合計　315,820千円

同　左

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料　57,784千円
減価償却費相当額　57,784 〃

④　減価償却費相当額の算定方法

同　左

２　オペレーティング・リース取引未経過リース料

１年内　6,059千円
１年超　7,192 〃
合計　13,251千円

**前連結会計年度 (自　平成13年10月１日　至　平成14年９月30日)**

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額(千円) | 減価償却累計額相当額(千円) | 期末残高相当額(千円) |
|---|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 81,449 | 29,361 | 52,087 |
| 器具備品 | 443,266 | 151,140 | 292,126 |
| ソフトウェア | 1,843 | 1,804 | 38 |
| 合計 | 526,558 | 182,306 | 344,252 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内　114,338千円
１年超　229,913 〃
合計　344,252千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料　127,490千円
減価償却費相当額　127,490 〃

④　減価償却費相当額の算定方法

同　左

２　オペレーティング・リース取引未経過リース料

１年内　6,709千円
１年超　9,897 〃
合計　16,606千円

## ５．セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成13年10月１日　至　平成14年３月31日)及び当中間連結会計期間(自　平成14年10月１日　至　平成15年３月31日)並びに前連結会計年度(自　平成13年10月１日　至　平成14年９月30日)

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成13年10月１日　至　平成14年３月31日)及び当中間連結会計期間(自　平成14年10月１日　至　平成15年３月31日)並びに前連結会計年度(自　平成13年10月１日　至　平成14年９月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成13年10月１日　至　平成14年３月31日)及び当中間連結会計期間(自　平成14年10月１日　至　平成15年３月31日)並びに前連結会計年度(自　平成13年10月１日　至　平成14年９月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ６．有価証券関係

(1) 時価のある有価証券

① 満期保有目的の債券

| | 前中間連結会計期間末<br>(平成14年3月31日) | | | 当中間連結会計期間末<br>(平成15年3月31日) | | | 前連結会計年度末<br>(平成14年9月30日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 中間連結<br>貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) | 中間連結<br>貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) | 連結<br>貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| ①国債・地方債等 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| ②社債 | 469,375 | 453,400 | △ 15,975 | 412,760 | 406,832 | △ 5,928 | 471,153 | 453,059 | △ 18,094 |
| ③その他 | 100,000 | 98,200 | △ 1,800 | ― | ― | ― | 100,000 | 99,600 | △ 400 |
| 合　計 | 569,375 | 551,600 | △ 17,775 | 412,760 | 406,832 | △ 5,928 | 571,153 | 552,659 | △ 18,494 |

② その他有価証券

| | 前中間連結会計期間末<br>(平成14年3月31日) | | | 当中間連結会計期間末<br>(平成15年3月31日) | | | 前連結会計年度末<br>(平成14年9月30日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 取得原価<br>(千円) | 中間連結<br>貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 中間連結<br>貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 連結<br>貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| ①株式 | 1,533,828 | 2,103,670 | 569,841 | 1,573,368 | 1,937,141 | 363,772 | 1,556,393 | 2,168,010 | 611,616 |
| ②債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 70,508 | 78,526 | 8,017 | 70,343 | 76,097 | 5,753 | 70,426 | 77,399 | 6,972 |
| 社債 | 31,900 | 31,840 | △ 60 | 31,900 | 44,950 | 13,050 | 31,900 | 36,965 | 5,065 |
| その他 | 600,400 | 574,720 | △ 25,680 | 200,000 | 193,512 | △ 6,488 | 601,640 | 580,160 | △ 21,480 |
| ③その他 | 183,668 | 144,459 | △ 39,209 | 146,525 | 124,699 | △ 21,826 | 146,522 | 134,570 | △ 11,951 |
| 合　計 | 2,420,305 | 2,933,215 | 512,909 | 2,022,138 | 2,376,399 | 354,261 | 2,406,882 | 2,997,104 | 590,222 |

(注)

| 前中間連結会計期間末<br>(平成14年3月31日) | 当中間連結会計期間末<br>(平成15年3月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成14年9月30日) |
|---|---|---|
| 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について35,083千円減損処理を行っております。<br>当該減損に当たり当中間会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて原則として減損処理を行っております。<br>また、当中間会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。 | 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について18,835千円減損処理を行っております。<br>なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討した結果、必要に応じて減損処理を行っております。 | 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について71,109千円減損処理を行っております。<br>なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討した結果、必要に応じて減損処理を行っております。 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券（上記(1)①を除く）

| 種類 | 前中間連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 当中間連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 前連結貸借対照表計上額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | 67,202 | 67,689 | 67,689 |

## ７．デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自　平成13年10月１日　至　平成14年3月31日)及び当中間連結会計期間(自　平成14年10月１日　至　平成15年3月31日)並びに前連結会計年度(自　平成13年10月１日　至　平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## ８．生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

| 区分 | 生産高(千円) | 前年同期増減率(%) |
|---|---|---|
| 惣菜 | 1,538,649 | 4.1 |
| 農産加工品 | 1,171,325 | 5.4 |
| 合　計 | 2,709,975 | 4.6 |

(注) 1　金額は製造原価により算出しております。なお、セグメント内の内部振替後の数値によっております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

| 区分 | 仕入高(千円) | 前年同期増減率(%) |
|---|---|---|
| 商品 | | |
| 調味料類 | 10,484,896 | 1.8 |
| 瓶・缶詰類 | 1,546,395 | △2.3 |
| 農海産物類 | 3,089,407 | 3.1 |
| 嗜好品・飲料類 | 14,534,873 | △3.0 |
| 麺類 | 4,340,950 | △2.2 |
| チルド・冷凍類 | 20,247,956 | 3.2 |
| その他 | 733,565 | △9.7 |
| 小　計 | 54,978,045 | 0.5 |
| その他の事業 | 244,421 | △13.7 |
| 合　計 | 55,222,466 | 0.4 |

(注) 1　金額は、仕入価格によっております。なお、セグメント内の取引については相殺消去しております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

| 区分 | 販売高(千円) | 前年同期増減率(%) |
|---|---|---|
| 製品 | | |
| 惣菜 | 1,704,906 | 3.6 |
| 農産加工品 | 1,570,070 | 0.0 |
| 小　計 | 3,274,977 | 1.8 |
| 商品 | | |
| 調味料類 | 11,398,391 | 1.8 |
| 瓶・缶詰類 | 1,726,233 | △6.2 |
| 農海産物類 | 3,399,423 | 2.7 |
| 嗜好品・飲料類 | 16,315,926 | △3.7 |
| 麺類 | 4,717,314 | △3.1 |
| チルド・冷凍類 | 22,492,884 | 3.0 |
| その他 | 806,104 | △3.1 |
| 小　計 | 60,856,277 | 0.0 |
| その他の事業 | 286,619 | △6.6 |
| 合　計 | 64,417,874 | 0.1 |

(注) 1　セグメント内の取引については相殺消去しております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成15年5月16日

# 平成15年9月期 中間決算発表（参考資料）

株式会社トーカン
コード番号　７６４８

## Ⅰ．連結決算

### １．業績

（単位：百万円）

| 科　　目 | 平成15年3月中間期 | 対前中間期増減率 | 連単倍率 |
|---|---|---|---|
| 売　上　高 | ６４，４１７ | ０．１％ | １．０倍 |
| 営 業 利 益 | ８１４ | ２１．３％ | １．０倍 |
| 経 常 利 益 | ９７４ | １４．４％ | １．０倍 |
| 当期純利益 | ４７４ | １７．４％ | １．０倍 |

## Ⅱ．個別決算

### １．業績

（単位：百万円）

| 科　　目 | 平成15年3月中間期 | 対前中間期増減率 |
|---|---|---|
| 売　上　高 | ６３，９７９ | ０．２％ |
| 営 業 利 益 | ８１１ | ２４．２％ |
| 経 常 利 益 | ９４７ | １６．８％ |
| 当期純利益 | ４８４ | １１．４％ |

### ２．業績の概況

（１）売上面

（単位：百万円）

| 業　態　名 | 平成15年3月中間期 | 対前中間期増減率 |
|---|---|---|
| 卸　問　屋 | ９，８６７ | ０．６％ |
| ス ー パ ー ・ 小 売 店 | １８，３５３ | ０．８％ |
| コンビニエンスストア | ２３，６３６ | △４．２％ |
| 外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー | １０，０１１ | １２．５％ |
| Ｃ ＆ Ｃ ・ そ の 他 | ２，１１１ | △６．５％ |

外食・加工ベンダーでは、積極的な提案により各取引先様のニーズに応えた結果、大幅に取引の拡大を図ることができましたが、コンビニエンスストアでは、取引形態の変更及びラーメン・飲料の落ち込み、C&C・その他ではトーエー店舗の苦戦等、全体として低調な伸びとなりました。

（２）利益面

経常利益及び当期純利益が前年同期と比較し、それぞれ１６．８％、１１．４％増加した要因は、主に前期手掛けた物流拠点の統廃合及び酒類共同配送が物流コストの低減に貢献したことと、前期には酒類共同配送の開始及び一宮低温流通センター開設に伴なう消耗品等一時費用が計上されていましたが、当中間期にはこうした費用がないこと等による販管費の減少によるものです。

（３）配当

中間配当金につきましては、１株につき８円とさせていただきます。

（4）設備投資及び減価償却費　　（単位：百万円）

| 科　目 | 平成15年3月中間期 | 平成15年9月期 |
|---|---|---|
| | 実　績 | 予　想 |
| 設備投資額 | ４２６ | ８９８ |
| 減価償却費 | ２３１ | ５０４ |

[主な設備投資]

・　小牧第二流通センター開設

［概要］

・　名　称　小牧第二流通センター
・　所在地　愛知県小牧市下末揚見513番地13
・　面　積　敷地面積　12,413㎡　延床面積　9,661㎡
・　開設日　平成１５年４月２７日
・　投資額　５１１百万円（土地は賃借）
・　取扱高　１００億円＜初年度年間ベース＞

## Ⅲ. 通期の業績予想

### １．連結業績　　（単位：百万円）

| 科　目 | 下　期 | | 通　期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 予　想 | 対前年同期比増減率 | 予　想 | 対前期増減率 |
| 売上高 | 69,145 | 2.8% | 133,563 | 1.5% |
| 営業利益 | 894 | △2.3% | 1,709 | 7.7% |
| 経常利益 | 1,048 | △4.3% | 2,022 | 3.9% |
| 当期純利益 | 623 | 6.6% | 1,098 | 11.0% |

### ２．個別業績　　（単位：百万円）

| 科　目 | 下　期 | | 通　期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 予　想 | 対前年同期比増減率 | 予　想 | 対前期増減率 |
| 売上高 | 68,720 | 2.9% | 132,700 | 1.6% |
| 営業利益 | 874 | △8.7% | 1,685 | 4.6% |
| 経常利益 | 1,002 | △8.5% | 1,950 | 2.3% |
| 当期純利益 | 596 | 2.2% | 1,081 | 6.1% |

（1）売上面　　（単位：百万円）

| 業態名 | 下　期 | | 通　期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 予　想 | 対前年同期比増減率 | 予　想 | 対前期増減率 |
| 卸問屋 | 9,562 | △1.5% | 19,430 | △0.5% |
| スーパー・小売店 | 18,546 | 1.9% | 36,900 | 1.3% |
| コンビニエンスストア | 27,428 | 0.0% | 51,064 | △2.0% |
| 外食・加工ベンダー | 11,088 | 19.4% | 21,100 | 16.0% |
| C＆C・その他 | 2,094 | △3.7% | 4,205 | △5.1% |

下期においては、外食・加工ベンダーが、引き続き好調に推移するものと予想していることに加え、上期不振であったコンビニエンスストアにおいても、取引形態の変更による影響が一巡すること等により前年並みの売上を予想しております。

全体では、２．９％の売上の増加を見込んでおります。

通期においては、全体では１．６％の売上の増加を見込んでおります。

（２）利益面

下期においては、物流コストは上期同様前年と比較し減少するものの、小牧第二流通センター開設及びユニー様向けドライ食品一括物流運営受託に伴なう一時費用等が発生するため、販管費が３．６％増加（上期３．７％減少）し、経常利益は、前年同期と比較し、８．５％減少すると予想しております。下期の当期純利益が前年同期と比較し、２．２％増加する要因は、前期はリース解約及び資産の除却等発生いたしましたが、当期は特に大きな特別損失を予定していないことによるものであります。

以上の結果、利益面は通期で経常利益・当期純利益ともに増益となる見込です。